

令和8年度役職定年者動向調査

A 調査対象者

B 回答者総数(回答率 B/A)

128人

63人

※ 令和8年3月31日役職定年者

(49.2%)

(昨年56.1%)

1 役職定年前の就職の計画や希望

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①特例任用(R5までは「役付再任用」)	17.7%	16.7%	16.1%	14.5	6.7
②役付暫定再任用(R5までは「役付再任用」)	2.5%	10.7%	6.5%	14.5	6.7
③教諭に降任(R5までは「再任用」)	33.8%	35.7%	28.2%	26.0	32.8
④定年前再任用短時間勤務(R5までは「再任用」)	2.5%	2.4%	6.5%	26.0	32.8
⑤退職し再就職	30.0%	22.6%	30.6%	45.0	48.7
⑥退職し再就職しない	13.5%	11.9%	12.1%	14.5	11.8
⑦その他	0.0%	0.0%	0.0%	2.5	2.5

「特例任用」「役付暫定再任用」を計画・希望している回答が合わせて20.2%で、昨年度と比較して7.2%低くなっている。「教諭に降任」「定年前再任用短時間勤務」を計画・希望していた回答は合わせて36.3%で、昨年度と比較して1.8%高くなっている。一方で、「退職し再就職」の希望が30.0%で昨年度より、7.4%高くなっている。①～⑤を合わせると86.5%となり、何らかの形で就職を希望する割合は昨年度とほぼ同等である。

2 現在の状況

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※再任用(役付再任用含む)で勤務中				26.8	29.9
①特例任用(校長、副校長、教頭)	14.8%	8.8%	3.1%		
②役付暫定再任用(校長、副校長、教頭、主幹教諭)	3.7%	5.9%	2.0%		
③教諭	40.7%	38.2%	36.7%		
④定年前再任用短時間勤務	0.0%	2.9%	4.1%		
⑤退職し再就職	27.8%	30.9%	43.9%	56.1	53.8
⑥求職中	3.7%	2.9%	3.1%	0.8	2.6
⑦再就職を考えていない	9.3%	10.3%	6.1%	12.2	8.5
⑧その他	0.0%	0.0%	1.0%	4.1	5.1

「教諭」が40.7%で最も多く、昨年度より2.5%高くなり、年々増加傾向にある。次いで「退職し再就職」が27.8%で、昨年度よりも3.1%低くなっている。再就職の割合が減り、①～③の学校現場での勤務が増えている。

3 特例任用で勤務中

(1) 特例任用や役付暫定再任用の希望の有無

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「役付再任用制度」を希望した				27.3	12.2
①希望した	75.0%	100.0%	100.0%		
②希望しなかった	25.0%	0.0%	0.0%		

特例任用で勤務しているのは8人で、希望したのが6人、希望しなかったのは2人である。

(2) 特例任用の勤務の内容

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①校長	62.5%	66.7%	66.7%		
②副校長	0.0%	0.0%	0.0%		
③教頭	37.5%	33.3%	33.3%		

特例任用の役職の内訳は、「校長」5人(札幌市4人、宗谷管内1人)、「教頭」3人である。

(3) 特例任用の勤務地

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①希望した市町村又は区域	85.7%	100.0%	66.7%		
②希望地に近い市町村又は区域	14.3%	0.0%	33.3%		
③希望地から遠い市町村又は区域	0.0%	0.0%	0.0%		
④その他	0.0%	0.0%	0.0%		

「希望した市町村又は区域」と「希望地に近い市町村又は区域」を合わせると100%であり、ほぼ希望が叶っている。

(4) 特例任用に関する満足度

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「再任用・再就職に満足している」				44.6	37.1
①満足している	42.9%	33.3%	33.3%		
②普通と感じている	42.9%	66.7%	33.3%		
③不満と感じている	14.2%	0.0%	33.3%		

「満足している」が3人、「普通と感じている」が3人、「不満と感じている」が1人である。「希望せず教頭」になった人は不満を感じている。

(5) 役職定年後の任用に関する意見・要望**イ 役職定年の制度の在り方**

○校長として現職のまま任用されるのは、喜ばしいこと。その選択肢がもっと広がれば良い。

ウ 給与や処遇

○現職の時とほぼ同じ仕事内容なのに給料が3割減になるのは、年金支給もまだないことから厳しいものがある。

○給料の7割支給が職務内容からして全く不適正なので早期に10割支給を望む。このままでは今後も成り手不足や希望者はいない。

4 役付暫定再任用で勤務中**(1) 特例任用や役付暫定再任用の希望の有無**

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「役付再任用制度」を希望した				27.3	12.2
①希望した	100.0%	100.0%	100.0%		
②希望しなかった	0.0%	0.0%	0.0%		

役付暫定再任用で勤務しているのは3人で、3人とも特例任用や役付暫定再任用を希望していた。

(2) 役付暫定再任用の勤務の内容

選 択 肢	R7	R7	R6	R5	R4
①校長	0.0%	0.0%	0.0%		
②副校長	0.0%	0.0%	0.0%		
③教頭	0.0%	25.0%	0.0%		
④主幹教諭	100.0%	75.0%	100.0%		

役付暫定再任用の役職の内訳は、「主幹教諭」3人である。

(3) 役付暫定再任用の勤務地

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①希望した市町村又は区域	100.0%	100.0%	100.0%		
②希望地に近い市町村又は区域	0.0%	0.0%	0.0%		
③希望地から遠い市町村又は区域	0.0%	0.0%	0.0%		
④その他	0.0%	0.0%	0.0%		

「希望した市町村又は区域」が100%であり、勤務地の希望が叶っている。

(4) 役付暫定再任用に関する満足度

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「再任用・再就職に満足している」				44.6	37.1
①満足している	0.0%	0.0%	0.0%		
②普通と感じている	100.0%	25.0%	50.0%		
③不満と感じている	0.0%	75.0%	50.0%		

「普通と感じている」が100%である。

(5) 役職定年後の任用に関する意見・要望

なし

5 教諭として勤務中

(1) 特例任用や役付暫定再任用の希望の有無

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「役付再任用制度」を希望した				27.3	12.2
①希望した	34.8%	15.4%	22.2%		
②希望しなかった	65.2%	84.6%	77.8%		

特例任用や役付暫定再任用を「希望した」のが34.8%で、昨年度の15.4%より19.4%高くなっている。「希望しなかった」が65.2%であり、希望しなかった理由として「責務の重さから解放されたかった。」「何年も前から管理職は60才までと決めていた。」「特例任用を希望しても当たらないと思っているため。」「勤務地が全道一円に渡るため。」「希望する管内には採用がないと言われたため。」「教諭をやりたいから。」等が挙げられた。

(2) 教諭としての勤務の内容

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①学級担任(通常の学級、特別支援学級)	43.5%	56.0%	44.4%		
②教科専科や加配業務	30.4%	28.0%	38.9%		
③初任者指導教諭	26.1%	16.0%	11.1%		
④その他	0.0%	0.0%	5.6%		

教諭として勤務しているのは23人で、役職定年者の40.7%に当たる。勤務内容は、「学級担任」が43.5%で、次いで、「教科専科や加配業務」が30.4%で、合わせて73.9%を占めている。「初任者指導教諭」が昨年より10.1%増加している。

(3) 教諭としての勤務地

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①希望した市町村又は区域	73.9%	80.8%	86.1%		
②希望地に近い市町村又は区域	26.1%	11.5%	5.6%		
③希望地から遠い市町村又は区域	0.0%	7.7%	5.6%		
④その他	0.0%	0.0%	2.8%		

「希望した市町村又は区域」が73.9%で、「希望地に近い市町村又は区域」26.1%と合わせると100%となり、おおむね希望した地に勤務することが叶っている。

(4) 教諭任用に関する満足度

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「再任用・再就職に満足している」				44.6	37.1
①満足している	4.3%	11.5%	16.7%		
②普通と感じている	78.3%	50.0%	52.8%		
③不満と感じている	17.4%	38.5%	30.6%		

「満足している」が4.3%で、昨年度よりも7.2%低くなっている。また、①と②の合計が82.6%で、「普通と感じている」を合わせて肯定的な評価とすると、昨年度の61.5%よりも21.1%高くなっている。

(5) 役職定年後の任用に関する意見・要望

ア 役職定年の制度の在り方

- ☐ 特例任用や役付暫定再任用の制度をもっと広めてほしい。
- ☐ 校長職として勤められる体制を早く作るべきである。
- ☐ 校長を続けたかった。
- ☐ この制度の是非。

イ 役職定年後の任用の在り方

- ☐ 日々の業務の中で、熟慮する時間はなかったと思う。
- ☐ これまでのキャリアを生かすことができる勤務の仕方(教頭のフォローなど)があるとよいと思う。
- ☐ 初任者指導教諭や生徒指導カウンセラー、教頭の補佐的な役割等、校長職としての経験を最大限に活かせるような各校への配置を希望致します。
- ☐ 役職定年後の希望が叶うようにしてほしい。そもそも役職定年は寂しい。

ウ 給与や処遇

- ☐ 給与の問題。
- ☐ 役職定年後の任用における給与の水準について、現行の大幅な減額(約3割減)に関し、是正を強く要望致します。
- ☐ 給与の減額は理不尽だと思う。

6 定年前再任用短時間勤務

(1) 特例任用や役付暫定再任用の希望の有無

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「役付再任用制度」を希望した				27.3	12.2
①希望した	0.0%	0.0%	0.0%		
②希望しなかった	0.0%	100.0%	100.0%		

令和8年度は定年前再任用短時間勤務をしている人はいない。

(2) 定年前再任用短時間勤務の内容

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①教科専科や加配業務	0.0%	0.0%	25.0%		
②その他	0.0%	100.0%	75.0%		

なし

(3) 定年前再任用短時間勤務の勤務地

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①希望した市町村又は区域	0.0%	100.0%	100.0%		
②希望地に近い市町村又は区域	0.0%	0.0%	0.0%		
③希望地から遠い市町村又は区域	0.0%	0.0%	0.0%		
④その他	0.0%	0.0%	0.0%		

なし

(4) 定年前再任用短時間勤務に関する満足度

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「再任用・再就職に満足している」				44.6	37.1
①満足している	0.0%	0.0%	25.0%		
②普通と感じている	0.0%	100.0%	50.0%		
③不満と感じている	0.0%	0.0%	25.0%		

なし

(5) 役職定年後の任用に関する意見・要望

なし

7 退職し再就職している

(1) 再就職の勤務内容

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①教育委員会関係(アドバイザー・補導員等)	88.9%	57.1%	53.5%	53.6	49.3
②社会教育関連施設(公民館・児童館等)	5.6%	9.5%	11.6%	8.7	14.9
③高校・大学の講師	5.5%	9.5%	0.0%	8.7	3.0
④幼稚園・保育所	0.0%	9.5%	14.0%	13.0	13.4
⑤研修センター	0.0%	4.8%	0.0%	1.4	0.0
⑥保健福祉関係	0.0%	0.0%	4.7%	2.9	3.0
⑦その他	0.0%	9.5%	16.3%	11.6	16.4

「教育委員会関係」が88.9%と昨年度より、31.8%高い。①～⑥を合わせると100%で、昨年度の90.4%より9.6%高い。また、教育の専門性を生かせる職に就く率が高いことが読み取れる。

(2) 再就職の勤務地

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5まで「①退職時の市町村」				60.9	60.0
※R5まで「②退職時の市町村以外(管内)」				34.8	36.9
※R5まで「③他管内の市町村」				4.3	0.0
※R5まで「④その他」				0.0	3.1
①希望した市町村又は区域	88.9%	71.4%	81.4%		
②希望地に近い市町村又は区域	11.1%	19.0%	11.6%		
③希望地から遠い市町村又は区域	0.0%	9.5%	4.7%		
④その他	0.0%	0.0%	2.3%		

再就職の勤務地については、「希望した市町村又は区域」が88.9%、「希望地に近い市町村又は区域」11.1%と合わせると、おおむね希望した地に勤務することが叶っている。

(3) 再就職の週当たりの勤務時間数

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①10時間以内	5.6%	0.0%	7.0%	0.0	0.0
②15時間以内	0.0%	0.0%	11.6%	1.4	1.5
③20時間以内	0.0%	0.0%	0.0%	1.4	7.7
④30時間以内	55.6%	28.6%	34.9%	43.5	38.5
⑤36時間以内	0.0%	14.3%	14.0%	8.7	23.1
⑥37時間以上	38.1%	57.1%	32.6%	44.9	29.2

④、⑤、⑥の合計が94.4%となっており、ほぼフルタイムでの勤務が多いことが読み取れる。

(4) 再就職の1か月当たりの給与

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
① 5万円以内	0.0%	0.0%	2.3%	0.0	0.0
②10万円以内	0.0%	0.0%	4.7%	0.0	3.1
③13万円以内	0.0%	0.0%	2.3%	7.2	3.1
④15万円以内	0.0%	4.8%	16.3%	18.8	21.5
⑤20万円以内	33.3%	38.1%	39.5%	34.8	46.2
⑥25万円以内	22.2%	19.0%	16.3%	17.4	7.7
⑦26万円以上	44.5%	38.1%	18.6%	21.7	18.5

⑤、⑥、⑦の合計が100%で、昨年度の95.2%より4.8%高くなっている。再就職の給与面における処遇改善が進められていることが読み取れる。

(5) 再就職の際の斡旋窓口

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①北海道庁・教育局・教育委員会	72.2%	45.0%	44.2%	54.3	50.7
②地方自治体	5.6%	15.0%	11.6%	11.4	20.9
③職業安定所	0.0%	0.0%	2.3%	1.4	0.0
④知人の紹介	22.2%	35.0%	27.9%	21.4	22.4
⑤自己開拓	0.0%	0.0%	4.7%	7.1	3.0
⑥その他	0.0%	5.0%	9.3%	4.3	3.0

「北海道庁・教育局・教育委員会」からの斡旋が72.2%で、昨年度より27.2%高くなっている。設問(1)の再就職の勤務内容として、教育委員会関係への勤務が多いこととの関連から、調査開始以来①が多く、「地方自治体」からの斡旋5.6%と合わせると77.8%となり、昨年度より17.8%高い。役職定年時、歴任校の市町村からの声かけが多いことが推察される。

(6) 再就職の際に就職先で行ったこと

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①面接程度	33.3%	40.0%	43.1%	36.5	42.9
②履歴書提出程度	54.2%	51.4%	52.3%	54.8	50.5
③実技・試験	0.0%	2.9%	1.5%	2.9	1.1
④何もなかった	8.3%	2.9%	3.1%	2.9	3.3
⑤その他	4.2%	2.9%	0.0%	2.9	2.2

「履歴書提出」が54.2%で最も多く、次いで多いのが、「面接」の33.3%である。「面接」と「履歴書提出」の両方であったのが9人おり、再就職者合計16人の56.2%である。

(7) 再就職に関する満足度

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「再任用・再就職に満足している」				44.6	37.1
①満足している	33.3%	38.1%	59.5%		
②普通と感じている	61.1%	57.1%	35.7%		
③不満と感じている	5.6%	4.8%	4.8%		

「満足している」が33.3%で、昨年度までの「満足している」38.1%より4.8%低くなっている。また、①と②の合計が94.4%で「普通と感じている」を合わせて肯定的な評価とすると、昨年度の95.2%より0.8%低くなっている。

(8) 役職定年後の再就職に関する意見・要望**ア 役職定年の制度の在り方**

○定年年齢は延びたが、役職の定年が延びないことで、管理職を目指す教員数の低下が心配される。校長退職後に一般教員に降格することへの不安を感じている管理職も多い。

イ 役職定年後の任用の在り方

○役職定年後に教諭に戻るのハードルが高いし、学校現場としても校内人事で役職定年した校長や教頭をどこに配置するのか悩むと思います。特別支援担任も含めて、担任以外のポスト(例えば、専科教員の拡充や指導工夫改善教員の拡充、時間講師を当該免許がなくても指導可能にするなど)を増やすと校内人事で配置しやすいのではないかと思います。

ウ 給与や処遇

○このまま役職定年が続くのであれば、一般教員への降格を希望しない方への再就職先の紹介窓口が必要と考える。

8 退職し再就職等していない**(1) 役職定年後の任用や再就職をしていない理由**

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
①精神的肉体的に疲労し、勤労意欲が湧かなかったから	14.3%	10.0%	23.1%	4.2	4.9
②健康上の理由から	42.9%	10.0%	7.7%	6.9	11.1
③仕事に就かなくても、生活に窮することがないから	0.0%	20.0%	15.4%	13.8	14.8
④趣味やレジャーを満喫したいから	28.6%	30.0%	38.5%	24.1	22.2
⑤勤務地や勤務時間などの条件が折り合わなかったから	0.0%	0.0%	7.7%	6.9	7.4
⑥介護の必要な近親者がいるから	0.0%	10.0%	0.0%	13.8	0.0
⑦その他	14.3%	20.0%	7.7%	13.8	18.5

再就職していないと回答したのが6名で、この設問の回答数(複数回答含む)が延べ8件であった。「健康上の理由から」が42.9%で最も多く、昨年度より32.9%高くなっている。次いで多いのが「趣味やレジャーを満喫したいから」の28.6%で、昨年度より1.4%低くなっている。

9 役職定年に当たって、あるいは役職定年後になって「必要であった」と思うこと(複数回答可)

選 択 肢	R8	R7	R6	R5	R4
※R5までは「再雇用制度の確立」				23.2	18.3
①役職定年後の任用制度の熟知	14.3%	13.1%	14.3%		
②再就職に関する情報提供	21.8%	19.4%	25.3%	40.1	34.5
③資格取得の支援や援助	6.1%	9.4%	6.6%	12.7	6.3
④年金支給までの健康保険の延長	14.3%	17.5%	17.0%	29.6	38.7
※R5までは「定年延長制度」				8.5	21.8
⑤退職後の人生設計	18.4%	15.6%	15.4%		
⑥退職互助会制度の充実	7.5%	6.9%	7.1%	3.5	6.3
⑦年金や生活相談機関の充実	17.7%	18.1%	13.7%	14.1	16.2
⑧その他	0.0%	0.0%	0.5%	3.5	1.4

「再就職に関する情報提供」が21.8%で最も多く、昨年度の19.4%からは2.4%高くなっている。次いで「退職後の人生設計」で18.4%となり、昨年度の15.6%から2.8%高くなっている。

10 校長会や道教委に対しての意見・要望

ア 役職定年の制度の在り方

- 道教委に対して、「本州の他の県の様子は分からないが、高知県においては校長の特例任用が当たり前に行われているので、ぜひ、北海道でも取り入れてほしい。」
- 65歳まで管理職を続けられる体制をつくるべきと考える。
- 管理職の職能を生かした定年延長のあり方を再設計していただきたい。
- 定年年齢まで管理職を継続できる制度や体制づくりが望まれる。
- 職員が職務専念義務を全うし、目の前の職務に心置きなく邁進するためには、退職後も含めた持続的な安心が担保されていることが不可欠です。制度の狭間で不安を抱く方が生じないように、将来を見据えた確実な基盤を構築することが大切であると考えます。
- 教諭降任は割に合わない。
- 大変お疲れ様です。今後も特例任用校長の割合が少しでも増えていくように要望活動を継続していただきたい。

イ 役職定年後の任用の在り方

- 役職定年を迎え働く意欲のあるものが、より働きやすい選択肢や環境を整えていただきたい。
- 定年退職までの3年間、同一校で勤務できるよう、校長の経験を最大限に活かせるような校務分掌・学年配置等を考慮して頂けますと幸いです。よろしくお願い致します。

ウ 給与や処遇

- 給与についての不満が大きい。いかんともしがたいが。
- 役職定年は仕方ないが、退職までは、給与の7割支給という制度を改め、全額支給してもらえるように強く要望してほしい。
- 役職で定年してもいいと思うが、65歳になったら、退職前の給与が与えられることについて改善してほしい。60～65まで100%の給与で働くことが望ましいと考える。
- 主幹教諭として赴任するが、実際は、成り手のいない教務主任の業務に就く。一人前の仕事をしようと思っはいるが、給与を減額される意味が分からない。
- 給与の3割カットは厳しい。少しでも上げてくれたらと思う。
- 役職定年後の任用における給与の水準について、現行の大幅な減額(約3割減)に関し、是正を強く要望致します。
- 給料7割を10割に。
- 教員不足の昨今において、役職定年人材も貴重な戦力だと思います。ぜひ、収入面の改善を図り人材確保を進めていただきたいと思います。
- 役職から一般に戻り、27コマの授業と7割の給料では意欲が上がりませんね。給料の見直しをお願いしたいです。

エ その他

- 役職定年後の流れがあまり分らなかったもので、説明が欲しかった。
- 早めにロビー活動した人の希望はかなっているように感じる。機会は平等にしてほしいです。
- 国に現場の声を真摯に汲み取るよう伝えていただきたい
- 4月給与が出て、まだ精査が終わっていないのか校長退職時の給与が反映されないでの支給になっていましたが、事前にその説明が本人にされませんでした。2級157号俸で支給されている方や4級〇〇号俸(役職定年時の号俸)で支給されている人など、全道まちまちの状況です。私の場合は一般の157号俸で計算された給与が支給されましたが、給与課からの説明がなかったもので、事前に計算していた支給額よりずいぶん少なくなっていたのでとても不安になりました。事務に局へ問い合わせてもらい、実際と違うということがわかりました。
- 赴任手当支給が難しいと言われています。校長時、自宅から通勤可能でしたがその町に住まわないといけないという理由から単身赴任をしていました。役職定年となり、その町に住む理由がなくなり、異動となった新しい赴任先は自宅から20km(車で25分)のため自宅に引っ越しました。すると、今回の異動に対する引っ越しは、校長として住まねばならなかった町からの方が新しい赴任先に近いということで、距離が遠くなった自宅に戻る今回の引っ越しは赴任旅費支給には認められないケースというのです。これでは、役職定年時に自宅から通えない勤務地に住まねばならなかった校長は、自宅に戻るときの赴任手当がもらえない場合があるのでとても不利益となります。(家族での引っ越しだと数十万の損害です)現在申立書を提出していますが、局の担当者は難色を示しています。

考 察

これまで、役付再任用制度が導入されてから8年間に渡って、定年退職となる退職校長の動向を調査してきた。令和5年度からは、定年が2年間で1年ずつ段階的に、最終的には65歳まで定年が延長されることとなった。令和6年度以降における調査では、令和5年度末に60歳に達した役職定年者を対象に、調査項目を新たに設定して役職定年後の任用や就職等の状況を捉えることとした。令和8年度も引き続き同じ調査項目で、令和7年度末に60歳に達した役職定年者を対象に調査を実施した。

調査対象者は128人で、そのうちの49.2%に当たる63人から回答があった。

現在の状況として最も多かったのは、「教諭として勤務している」40.7%で、次いで「退職して再就職している」27.8%であり、これらの合計が全体の68.5%を占めている。これらに特例任用等を含めると約9割が何らかの職に就き、役職定年後の生活を支える必要性を感じている声は多い。学校現場での任用や再就職を希望する傾向は今後も変わらないと考えられる。

特例任用を希望していたのは17.7%（14人）で、現在特例任用となっているのは14.3%（8人）である。内訳は、校長5人、教頭3人である。

役付暫定再任用を希望していたのは2.5%（3人）で、現在役付暫定再任用となっているのは3.6%（3人）である。内訳は、主幹教諭3人である。

教諭に降任することを希望していたのは、33.8%（延べ27人）で、昨年度の教諭に降任希望35.7%より1.9%低かった。現在教諭として勤務しているのは40.7%（23人）である。勤務内容は、「学級担任」が43.5%（10人）で、次いで、「教科専科や加配業務」が30.4%（7人）で、合わせて73.9%を占めている。「初任者指導教諭」が昨年度と比較して10.1%増加し、26.1%（6人）となっている。

定年前再任用短時間勤務を希望していたのは、2.5%（2人）で、現在定年前再任用短時間勤務となっているのは、0%（0人）である。

特例任用、役付暫定再任用、教諭の合計は59.2%で、全体の半数強が学校現場で任用されている。これらのうち、特例任用や役付暫定再任用を希望したのは、特例任用が75%、役付暫定再任用が100%であったのに対して、教諭は34.8%であった。教諭のうち特例任用を希望しなかった理由として、「教諭をやりたいかった」「再度、教職に就きたかった」など教諭等の勤務に意欲を示す声がある一方で、「希望する管内に校長職の選択肢がなかった」「勤務地が全道一円に渡るため」という声が多かった。「校長として定年を延長するべきである」「校長としての経験を生かせる任用を望む」など、定年延長に伴う役職定年の制度の在り方に対して、改善を求める意見や要望が多く寄せられている。

退職し再就職することを希望していたのは30.0%（24人）で、現在再就職しているのは27.8%（15人）である。前述の学校現場での任用59.2%と合わせると87.0%で、昨年度の学校現場での任用（55.8%）と再就職（30.9%）の合計86.7%よりも0.3%高くなっている。再就職の勤務内容で最も多かったのは「教育委員会関係」88.9%で、昨年度より31.8%高かった。社会教育関係施設や幼稚園・保育所、保健福祉関係など、再就職者の100%が公的機関に勤めている。再就職の1か月当たりの基本給が、15万円以上なのが再就職者の100%で、昨年度の95.2%より4.8%高くなっていて、再就職の給与面の処遇改善が進められていると考えられる。

現在の勤務に対する満足度では、学校現場で任用され勤務することで「満足している」が、「特例任用」で42.9%に対し、「教諭」4.3%で、対照的な結果となっている。前述にあるように、「校長としての任用」や「校長の経験を生かした任用」を望む声が、満足度に反映していると考えられる。

役職定年時の不安解消のために「再就職に関する情報提供」「退職後の人生設計」などが重要という回答が多く、引き続き、役職定年後の動向について調査結果の推移を見ていく必要がある。

本調査結果から国への要望事項として2点挙げる。1点目は、学校現場での任用や再就職を希望する者が約9割に達し、生活維持への切実な声が多い中、現行の「給与3割削減」は大きな負担となっている。高齢期職員の就労意欲を削ぐことのないよう、給与水準の一層の処遇改善を強く求める。2点目は、特例任用（満足度42.9%）と教諭への降任（満足度4.3%）の間には深刻な意識の乖離が存在する。「校長の経験を生かした任用を望む」という当事者の切実な要望に応え、勤務地等の地域的制約を考慮しつつ、その高い資質・能力を教育界に生かせる制度への改善を強く求める。

最後に、今年度も多くの役職定年者の皆様から北海道小学校長会への感謝や激励の声が多く寄せられた。感謝申し上げる。

（北海道小学校長会 対策部）